

山県市バランスシート・行政コスト計算書・キャッシュフロー計算書

【概 要】

地方公共団体の公会計は、単年度の現金主義であることが特徴であり、1年間の収入がどのような目的で使用されたかを明らかにすることが主目的で、過去に支出した金銭により形成された資産の状況は表示されません。そこで、民間企業が用いている「企業会計的手法」を導入して、市の行政サービスを提供するためにどのくらいの資産を保有し、その資産を保有するためにこれまでの世代がどれだけ負担をしたのか、これからの世代の負担する金額はいくらなのかを明らかにするために、バランスシートを作成しました。

そして、福祉サービス、各種団体への補助金、各種資産の維持管理費等の直接資産形成に繋がらないコストについて、現金支出を伴わない減価償却費等を含めて計算するとともに、それに伴う収入の状況等明らかにするために行政コスト計算書を作成しました。また、歳入歳出決算書は款項目別に表示されていて、資本取引と損益取引の区分がないフロー情報が中心であり、ストック情報につながらないなど資金収支の状況を明確にしていなかったため、この欠陥を補完するためキャッシュフロー計算書をあわせて作成しました。

【バランスシート作成の前提条件】

総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

- ・ 普通会計を対象（特別会計などは対象外）
- ・ 取得原価主義（時価を基礎とする時価主義は採用しない。）を採用
- ・ 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として作成
- ・ 1年基準を採用し、固定配列法により表示
- ・ 当該年度末をバランスシート作成の基準日とし、出納整理期間における出納については作成基準日までに終了したものとして処理

【行政コスト計算書作成の前提条件】

総務省方式により、次の事項を前提として策定しています。

- ・ 普通会計を対象（特別会計などは対象外）
- ・ 人件費等の性質別経費と教育費等の目的別経費を合わせたマトリックスにより分類
- ・ 平成15年度決算統計を主に利用して作成
現金出納に止まらず、住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト(現金支出に、減価償却費、不納欠損額等の非現金支出を加えたもの)を計上し、土地譲与 寄附、前年度との時価の差額は行政コストとして計上していません。

山口市比較バランスシート（普通会計）

（単位：千円）

借 方				貸 方			
科 目	H 1 5 末	H 1 5 当初	差引	科 目	H 1 5 末	H 1 5 当初	差引
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	7,692,043	7,594,443	97,601	(1) 地方債	15,209,432	14,688,718	520,714
(2) 民生費	2,144,641	2,153,597	8,956	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	2,067,015	2,182,542	115,527	物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	31,349	36,248	4,899	債務保証・損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	8,306,794	8,681,069	374,275	債務負担行為計	0	0	0
(6) 商工費	320,371	278,448	41,923	(3) 退職給与引当金	3,338,115	3,462,908	124,793
(7) 土木費	16,577,113	16,089,989	487,124	固定負債合計	18,547,547	18,151,626	395,921
(8) 消防費	836,873	813,567	23,307	2. 流動負債			
(9) 教育費	16,611,408	15,499,942	1,111,466	(1) 翌年度償還予定額	1,918,561	1,402,921	515,640
(10) その他	14,756	14,756	0	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
計	54,602,363	53,344,600	1,257,763	流動負債合計	1,918,561	1,402,921	515,640
（うち土地	13,294,706	12,716,605	578,101	負債合計	20,466,108	19,554,547	911,561
有形固定資産合計	54,602,363	53,344,600	1,257,763	[正味資産の部]			
2. 投資等				1. 国庫支出金	6,506,289	6,338,656	167,633
(1) 投資及び出資金	519,862	501,394	18,468	2. 県支出金	4,563,397	4,517,996	45,401
(2) 貸付金	0	0	0	3. 一般財源等	31,863,092	32,264,483	401,391
(3) 基金				正味資産合計	42,932,778	43,121,134	188,357
特定目的基金	2,392,401	2,214,798	177,603	負債・正味資産合計	63,398,886	62,675,681	723,204
土地開発基金	506,000	506,000	0				
定額運用基金	0	0	0				
基金計	2,898,401	2,720,798	177,603				
(4) 退職手当組合積立金	1,056,315	1,070,210	13,895				
投資等合計	4,474,578	4,292,402	182,176				
3. 流動資産							
(1) 現金・預金							
財政調整基金	1,504,580	1,503,685	895				
減債基金	1,291,532	1,290,746	786				
歳計現金	1,118,503	1,089,339	29,164				
現金・預金計	3,914,615	3,883,770	30,845				
(2) 未収金							
地方税	210,620	261,259	50,639				
その他	196,709	893,650	696,941				
未収金計	407,329	1,154,909	747,580				
流動資産合計	4,321,944	5,038,679	716,735				
資産合計	63,398,886	62,675,681	723,204				

	H 1 5 末	H 1 5 当初	差引
債務負担行為に係る補償等	2,046,165	1,966,605	79,560
物件の購入等に係るもの	3,301,921	1,339,617	1,962,304
債務保証及び損失補償に係るもの	592,612	190,516	402,096
利子補給等に係るもの			

住民 1 人当たりの山口市バランスシート（普通会計） 31,464人
（平成 1 6 年 3 月 3 1 日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 . 有形固定資産		1 . 固定負債	
(1) 総務費	244,471	(1) 地方債	483,392
(2) 民生費	68,162	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	65,695	物件の購入等	0
(4) 労働費	996	債務保証・損失補償	0
(5) 農林水産業費	264,009	債務負担行為計	0
(6) 商工費	10,182	(3) 退職給与引当金	106,093
(7) 土木費	526,860	固定負債合計	589,485
(8) 消防費	26,598		
(9) 教育費	527,950	2 . 流動負債	
(10) その他	469	(1) 翌年度償還予定額	60,976
計	1,735,392	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	422,537	流動負債合計	60,976
有形固定資産合計	1,735,392	負債合計	650,461
2 . 投資等			
(1) 投資及び出資金	16,522	[正味資産の部]	
(2) 貸付金	0	1 . 国庫支出金	206,785
(3) 基金		2 . 県支出金	145,035
特定目的基金	76,036	3 . 一般財源等	1,012,684
土地開発基金	16,082	正味資産合計	1,364,505
定額運用基金	0		
基金計	92,118	負債・正味資産合計	2,014,966
(4) 退職手当組合積立金	33,572		
投資等合計	142,213		
3 . 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	47,819		
減債基金	41,048		
歳計現金	35,549		
現金・預金計	124,416		
(2) 未収金			
地方税	6,694		
その他	6,252		
未収金計	12,946		
流動資産合計	137,362		
資産合計	2,014,966		

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

65,032 円

債務保証及び損失補償に係るもの

104,943 円

利子補給等に係るもの

18,835 円

有形固定資産明細表 (平成 15年度)

(単位:千円)

15	取得価額		減価償却累計額		残存価額	
	A	B	A - B			
総務費	9,498,098	1,806,055	7,692,043			
庁舎等	5,130,381	1,023,283	4,107,098			
その他	4,367,717	782,771	3,584,946			
民生費	4,244,436	2,099,795	2,144,641			
保育所	1,362,303	847,370	514,933			
その他	2,882,133	1,252,425	1,629,708			
衛生費	3,629,713	1,562,698	2,067,015			
清掃費	2,154,543	1,113,088	1,041,455			
ごみ処理	2,148,131	1,110,580	1,037,551			
し尿処理	0	0	0			
その他	6,412	2,508	3,904			
環境衛生費	32,935	11,609	21,326			
その他	1,442,235	438,001	1,004,234			
労働費	122,487	91,138	31,349			
農林水産業費	18,600,403	10,293,609	8,306,794			
造林	377,932	110,365	267,567			
林道	3,735,609	1,896,315	1,839,294			
治山	100,370	30,749	69,621			
砂防	0	0	0			
漁港	0	0	0			
農業農村整備	10,697,144	6,499,820	4,197,324			
海岸保全	0	0	0			
その他	3,689,348	1,756,360	1,932,988			
商工費	627,244	306,873	320,371			
国立公園等	0	0	0			
観光	230,544	126,425	104,119			
その他	396,700	180,448	216,252			
土木費	33,099,543	16,522,430	16,577,113			
道路	23,124,859	14,532,702	8,592,157			
橋りょう	2,354,309	594,079	1,760,230			
河川	2,303,656	628,163	1,675,493			
砂防	0	0	0			
海岸保全	0	0	0			
港湾	0	0	0			
都市計画	4,528,560	449,488	4,079,072			
街路	3,130,107	185,144	2,944,963			
都市下水道	3,708	1,483	2,225			
区画整理	4,879	1,220	3,659			
公園	1,321,583	232,577	1,089,006			
その他	68,283	29,064	39,219			
住宅	688,362	267,877	420,485			
空港	0	0	0			
その他	99,797	50,121	49,676			
消防費	2,399,052	1,562,179	836,873			
庁舎	339,389	141,775	197,614			
その他	2,059,663	1,420,403	639,260			
教育費	23,065,352	6,453,944	16,611,408			
小学校	11,312,502	3,407,504	7,904,998			
中学校	3,504,036	1,102,894	2,401,142			
高等学校	0	0	0			
幼稚園	0	0	0			
特殊学級	0	0	0			
大学	0	0	0			
各種学校	0	0	0			
社会教育	3,629,267	1,155,026	2,474,241			
その他	4,619,547	788,520	3,831,027			
その他	82,509	67,753	14,756			
合計	95,368,837	40,766,474	54,602,363			

国庫 都道府県支出金算出表 (平成 15年度)

(単位 :千円)

15	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	都道府県支出金 B	国庫支出金 C	都道府県支出金 D	国庫支出金 A + C	都道府県支出金 B + D
総 務 費	16,608	71,569	38,092	58	54,700	71,627
庁 舎 等	0	6,374	2,981	0	2,981	6,374
そ の 他	16,608	65,195	35,111	58	51,719	65,253
民 生 費	161,358	169,507	18,916	19	180,274	169,526
保 育 所	69,298	40,051	7,785	0	77,083	40,051
そ の 他	92,060	129,456	11,131	19	103,191	129,475
衛 生 費	275,377	126,456	3,612	10,116	278,989	136,572
清 掃 費	242,025	78,821	2,352	0	244,377	78,821
ごみ処理	188,911	25,639	2,352	0	191,263	25,639
し尿処理	35,520	35,239	0	0	35,520	35,239
そ の 他	17,594	17,942	0	0	17,594	17,942
環境衛生費	32,136	36,130	1,260	10,094	33,396	46,224
そ の 他	1,216	11,504	0	22	1,216	11,526
労 働 費	0	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 費	2,265	3,011,534	894,731	251,535	896,996	3,263,069
造 林	0	198,039	55,203	9,237	55,203	207,276
林 道	0	646,826	332,092	30,420	332,092	677,246
治 山	0	21,495	0	1,202	0	22,697
砂 防	0	0	0	0	0	0
漁 港	0	0	0	0	0	0
農業農村整備	1,481	1,558,653	358,290	171,077	359,771	1,729,730
海 岸 保 全	0	0	0	0	0	0
そ の 他	784	586,521	149,146	39,599	149,930	626,120
商 工 費	0	20,659	1,361	92	1,361	20,751
国立公園等	0	0	0	0	0	0
観 光	0	1,141	577	40	577	1,181
そ の 他	0	19,518	784	52	784	19,570
土 木 費	1,062,467	365,051	1,532,699	230,508	2,595,166	595,559
道 路	233,004	107,806	1,090,644	35,602	1,323,648	143,408
橋 り よ う	532,898	76,644	67,605	1,269	600,503	77,913
河 川	101,532	76,554	50,644	2,213	152,176	78,767
砂 防	0	0	0	0	0	0
海 岸 保 全	0	0	0	0	0	0
港 湾	0	0	0	0	0	0
都 市 計 画	108,389	87,705	323,206	191,424	431,595	279,129
街 路	108,389	63,862	270,890	191,424	379,279	255,286
都市下水道	0	0	0	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0
公 園	0	20,843	52,316	0	52,316	20,843
そ の 他	0	3,000	0	0	0	3,000
住 宅	86,643	12,888	600	0	87,243	12,888
空 港	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	3,456	0	0	0	3,456
消 防 費	7,547	36,019	186,695	105	194,242	36,124
庁 舎	0	18,069	0	38	0	18,107
そ の 他	7,547	17,950	186,695	67	194,242	18,017
教 育 費	2,143,536	262,357	161,026	7,811	2,304,562	270,168
小 学 校	1,572,031	100,950	22,463	0	1,594,494	100,950
中 学 校	363,785	19,602	46,978	0	410,763	19,602
高 等 学 校	0	0	0	0	0	0
幼 稚 園	0	0	0	0	0	0
特 殊 学 級	0	0	0	0	0	0
大 種 学 校	0	0	0	0	0	0
各 種 学 校	0	0	0	0	0	0
社 会 教 育	181,034	111,209	78,657	2	259,691	111,211
そ の 他	26,685	30,596	12,928	7,809	39,613	38,405
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	3,669,157	4,063,153	2,837,132	500,244	6,506,289	4,563,397

山県市バランスシート（普通会計）財務分析

社会資本形成の世代間負担比率	<p>資産形成の資源状況を表す比率で、「財政の健全性」という面からは、「後世代」の負担率が低い方が望ましいと言えます。ただし、将来の利用人口等が見込まれる場合には、世代間公平の政策上「後世代」の負担率を高くするという考え方もあります。</p> <p>ちなみに、平成13年度の全国市（任意抽出）平均は4割弱で、平成14年度の県内市（同類抽出）平均は3割弱となっています。</p>
----------------	--

		H15年度末	H15年度期首	比較
前世代	$\frac{\text{正味資産合計}}{\text{資産合計}}$	$\frac{42,932,778}{63,398,886} = 67.72\%$	$\frac{43,121,134}{62,675,681} = 68.80\%$	1.08%
後世代	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資産合計}}$	$\frac{20,466,108}{63,398,886} = 32.28\%$	$\frac{19,554,547}{62,675,681} = 31.20\%$	1.08%

予算額対資産比率	<p>予算規模に対する資産の規模を示す指標で、高いほど「社会資本の整備」が進んでいると言えますが、維持管理費等の将来の財政負担が大きくなる可能性があります。</p> <p>ちなみに、平成13年度の全国市（任意抽出）平均は約3.5年分で、平成14年度の県内市（同類抽出）平均は約4.4年分となっています。</p>
----------	---

		H15年度末	H15年度期首	比較
	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$	$\frac{63,398,886}{15,340,436} = 4.13\text{年}$	$\frac{62,675,681}{15,340,436} = 4.09\text{年}$	0.05年

一般的には、「予算額対資産比率」が低く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が高い場合の財政運営は厳しく、「予算額対資産比率」が高く、社会資本形成の世代間負担比率における「後世代の負担比率」が低い場合は健全であると考えられます。

本市の場合は、全国数値に比すると「健全」と考えられ、県内数値に比すると中間的な位置にあると考えられます。

本市の平成15年度の経常収支比率は81.3%であり、平成14年度の県内市平均は81.9%、全国平均は90.3%となっています。県内数値と比較すれば平均的な位置にありますが、全国数値と比較した場合は、社会資本形成比率が高い中において経常収支比率は低く、健全であると言えます。

老朽化比率	<p>減価償却対象資産の減価償却率により、資産の老朽化率を示す指標で、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいて、再整備等の検討が必要と言えます。</p> <p>ちなみに、平成13年度の全国市（任意抽出）平均は約4.2%となっています。</p>
-------	---

		H15年度末	H15年度期首	比較
	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地以外の有形固定資産の取得価格}}$	$\frac{40,766,474}{82,074,131} = 49.67\%$	$\frac{37,962,616}{78,590,611} = 48.30\%$	1.37%

山県市バランスシート（普通会計）財務分析

有形固定資産の更新資金の手当率

有形固定資産を再整備するための手許資金がどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が高い程望ましいと言えます。
 ちなみに、平成13年度の全国市（任意抽出）平均は約17%となっています。

	H15年度末	H15年度期首	比較
$\frac{\text{手許資金}}{\text{減価償却累計額}}$	$\frac{6,307,016}{40,766,474} = 15.47\%$	$\frac{6,098,568}{37,962,616} = 16.06\%$	0.59%
手許資金：歳計現金、財政調整基金、減債基金、特定目的基金			

有形固定資産の更新資金の手当可能率

有形固定資産を再整備する際に発行することができる市債及び手許資金が、再整備の際にどの程度予定されているかを表す指標で、この数値が100%以上でない場合は現状施設の更新は困難と言えます。
 ちなみに、下記の条件による平成13年度の全国市（任意抽出）平均は約115%となっています。

	H15年度末	H15年度期首	比較
$\frac{\text{手許資金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額} \times 0.75}$	$\frac{19,892,650}{30,574,855} = 65.06\%$	$\frac{19,684,202}{28,471,962} = 69.14\%$	4.07%

起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 再整備の際の国庫補助等の負担率を1/4とし、市債の年利率2%、返済期間は25年を想定

	H15年度末	H15年度期首	比較
$\frac{\text{手許資金} + \text{起債可能額}}{\text{減価償却累計額}}$	$\frac{25,070,384}{40,766,474} = 61.50\%$	$\frac{24,861,936}{37,962,616} = 65.49\%$	3.99%

起債可能額：起債制限比率が20%未満での発行可能残額

- 市債の年利率2%、返済期間は15年、償還額の1/2が地方交付税算入ありと想定

地方債返済可能年数

市債から手許資金を差し引いた残額に対し、返済に充てること可能な金額のすべてを持って返済する場合の所要年数で、少ない程健全状態であると言えます。

	H15年度末	H15年度期首	比較
$\frac{\text{地方債残高} - \text{手許資金}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費} - \text{公債費})}$	$\frac{10,820,977}{2,421,954} = 4.47\text{年}$	$\frac{9,993,071}{2,537,861} = 3.94\text{年}$	0.53年

本市における1人当たりの正味資産額は約200万円で、平成13年度の全国市（任意抽出）平均は約85万円、平成14年度の県内市（同類抽出）平均は約147万円となっており、正味資産額は大きくて財政的に健全であると言えます。また、過去の税金を消費的経費よりも投資的経費に使用してきたと言えます。

平成15年度 山県市行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

[行政コスト]

(単位:千円)

	総額	構成比率	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	2,816,302	25.2%	226,125	479,372	739,354	146,516	0	247,503	2,609	163,843	387,461	423,519			0	
(2)退職給与引当金繰入	144,578	1.3%	11,608	24,609	37,955	7,522	0	12,706	134	8,411	19,891	21,742			0	
小計	2,960,880	26.5%	237,733	503,981	777,309	154,038	0	260,209	2,743	172,254	407,352	445,261			0	
2 (1)物件費	2,077,691	18.6%	9,585	496,408	268,063	290,479	91	78,941	80,880	184,234	109,064	559,946		0	0	
(2)維持補修費	143,044	1.3%	0	9,578	8,623	6,765	0	2,015	3,074	80,155	4,077	28,757				
(3)減価償却費	2,803,857	25.1%	0	160,093	120,627	126,494	4,899	746,480	21,749	1,092,190	112,824	418,501			0	
小計	5,024,592	44.9%	9,585	666,079	397,313	423,738	4,990	827,436	105,703	1,356,579	225,965	1,007,204		0	0	
3 (1)扶助費	761,636	6.8%			753,932	0						7,704				
(2)補助費等	951,622	8.5%	649	172,090	154,319	366,373	46	66,905	48,875	4,869	31,841	105,655	0		0	
(3)繰出金	914,438	8.2%		0	640,430	13,915	0	212,318	0	44,982	2,793	0	0		0	
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	74,228	0.7%	0	2,040	1,144	49,436	0	1,291	0	20,317	0	0	0			
小計	2,701,924	24.1%	649	174,130	1,549,825	429,724	46	280,514	48,875	70,168	34,634	113,359	0		0	
4 (1)災害復旧事業費	100,754	0.9%											100,754			
(2)失業対策事業費	0	0.0%														
(3)公債費(利子分のみ)	391,312	3.5%												391,312		
(4)債務負担行為繰入	330	0.0%	0	0	0	0	0	0	330	0	0	0	0			
(5)不納欠損額	12,631	0.1%														12,631
小計	505,027	4.5%	0	0	0	0	0	0	330	0	0	0	100,754	391,312		12,631
行政コスト a	11,192,423		247,967	1,344,190	2,724,447	1,007,500	5,036	1,368,159	157,651	1,599,001	667,951	1,565,824	100,754	391,312	0	12,631
(構成比率)			2.2%	12.0%	24.3%	9.0%	0.0%	12.2%	1.4%	14.3%	6.0%	14.0%	0.9%	3.5%	0.0%	0.1%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	530,934		190	82,099	183,397	82,426	0	39,855	58,866	15,922	20,839	47,340	0	0	0	
b/a	4.7%		0.0%	15.5%	34.5%	15.5%	0.0%	7.5%	11.1%	3.0%	3.9%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
2 国庫(県)支出金 c	1,335,951			229,069	715,385	7,645	0	75,988	0	293,171	0	2,113	12,480	100	0	
c/a	11.9%			17.1%	53.5%	0.6%	0.0%	5.7%	0.0%	21.9%	0.0%	0.2%	0.9%	0.0%	0.0%	
3 一般財源 d	8,356,054															
d/a	74.7%															
収入 (b+c+d) e	10,222,939															
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	568,093															
5 期首一般財源等	32,264,483															
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	401,391															
6 期末一般財源等	31,863,092															

「使用料・手数料」...分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
「一般財源」...地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

平成15年度 山県市キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	金 額
行政活動によるキャッシュフロー	
1 税収	3,099,737
2 使用料及び手数料	303,667
3 人件費による支出	3,071,777
4 物件費による支出	2,077,691
5 維持補修費による支出	143,044
6 扶助費による支出	761,636
7 諸収入	183,625
小計	2,467,119
8 交付金による収入	5,292,754
9 国県支出金による収入	1,984,205
10 分・負担金等による収入	71,599
11 補助費等による支出	1,126,934
行政活動によるキャッシュフロー	3,754,505
投資活動キャッシュフロー	
1 有形固定資産の取得による支出	4,061,621
2 国県支出金による収入	781,127
3 財産売却・運用による収入	8,452
4 貸付金の回収による収入	63,000
5 貸付金による支出	63,000
6 投資・出資による支出	18,468
7 他会計・基金からの繰入による収入	14,328
8 基金への積立による支出	178,385
9 他会計への繰出による支出	914,438
投資・出資によるキャッシュフロー	4,369,005
財務活動によるキャッシュフロー	
1 地方債発行による収入	2,448,300
2 地方債償還による支出	1,411,946
3 支払利子	391,312
財務活動によるキャッシュフロー	645,042
現金及び現金同等物の増加	30,542
現金及び現金同等物の繰越残高	3,884,073
現金及び現金同等物の年度末残高	3,914,615
内訳)	
財政調整基金	1,504,580
減債基金	1,291,532
歳計現金	1,118,503
	3,914,615 (形式収支)